

平成28年度一般会計3月補正予算

大分県総務部財政課
平成29年3月7日

国の第二次補正予算等を受け入れ、「安心・活力・発展プラン2015」の実現に向けた取組を前倒しで実施するとともに、防災減災対策や交通ネットワークの充実などの事業費を計上し、景気回復の流れを確かなものとする。併せて、事業執行に応じた所要の補正を行う。

1 補正予算のポイント

(1) 「安心・活力・発展プラン2015」の取組の前倒し 5,565,270 千円
(うち国の経済対策分 4,190,376 千円)

〔	安心分野：子育て支援対策充実事業	など 5 事業	〕
	活力分野：先端技術イノベーション拠点整備事業	など 11 事業	
	発展分野：県立スポーツ施設建設事業	など 4 事業	

(2) 景気回復の後押し 6,790,182 千円
(うち国の経済対策分 6,790,182 千円)

〔	防災・減災対策：(公)国直轄河川事業負担金	など 15 事業	〕
	交通ネットワークの充実：(公)街路改良事業	など 4 事業	
	農林水産業の体質強化：経営体育成基盤整備事業	など 13 事業	

○29年度予算の前倒し執行のための債務負担行為の設定 (6事業 498,000 千円)
11月補正と合わせ、累計24事業 44億1,500万円の工事を切れ目なく発注

※ 国の経済対策への対応状況 27,075,703 千円
(うち 今回補正予算額 10,980,558 千円)
(うち 9、11月補正予算額 16,095,145 千円)

(3) 基金の積立て 1,500,000 千円

30年度開催の国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭並びに31年度開催のラグビーワールドカップ2019™に備え、芸術文化基金及びスポーツ振興基金に所要額を積み立てる。

〔	芸術文化基金 5億円、スポーツ振興基金 10億円	〕
---	--------------------------	---

2 補正予算の規模

国の補正予算の受入れ等による増の一方、地方消費税清算金・税収見合交付金の減（△70億円）、県制度資金等貸付額（△119億円）及び歳出不用・節約（△78億円）などの減により、補正予算は約364億円の減額となる。

補正予算額	△ 36,399,738 千円
既決予算額	639,658,934 千円
累計	603,259,196 千円
	(27年度2月補正後予算比+4.8%)

【歳入の内訳】

県	税	△ 3,800,000 千円	
地方消費税清算金		△ 3,295,013 千円	
地方譲与税		△ 989,000 千円	
地方交付税		2,513,274 千円	
国庫支出金		△ 10,099,315 千円	
諸収入		△ 10,096,730 千円	
財政調整用基金繰戻し		△ 5,000,000 千円	〔基金残高見込 407億円〕
県	債	△ 3,564,000 千円	〔県債残高見込 1兆351億円〕
うち臨時財政対策債		△ 1,500,000 千円	〔臨財債除残高 6,426億円〕

2 主な補正事業の内容

(1) 安心・活力・発展プラン2015の取組前倒し

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
○安心			
1 子育て支援対策充実事業	(602,086) 473,200 1,075,286	待機児童の解消に向け、認定こども園の保育所部分の整備を支援する市町村に助成するため、国の交付金を安心こども基金に積み立てる。 ・実施予定施設数 14施設 ・補助率(予定) 3/4(基金1/2、市町村1/4) ※安心こども基金積立金分 646,886千円	こども未来課
2 保育士確保対策事業 (国経済対策関連事業)	(14,759) 36,309 51,068	待機児童の解消に向け保育士を確保するため、再就業を目指す保育士に対する就職準備金(2年以上継続就業で返還免除)の貸付限度額を引き上げる。 ・貸付限度額 現行200千円→改正後400千円 ・適用時期 28年4月1日から遡及適用	こども未来課
3 障がい者福祉施設整備事業 (国経済対策関連事業)	(143,569) 63,072 206,641	障がい者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う施設整備に対し助成する。 ・共同生活援助事業所 2か所(別府市、日田市) ・補助率 3/4(国1/2、県1/4)	障害福祉課
○活力			
4 新 先端技術イノベーション拠点整備事業 (地方創生拠点整備交付金活用事業)	(0) 696,000 696,000	新分野への県内企業の進出を促進するため、業務用ドローンやその開発を支える電磁力関連技術の研究開発施設を産業科学技術センターに整備する。 ・整備内容 ドローンテストフィールド、磁気シールドルーム、電波暗室、リサーチルーム ・完成予定 30年3月	工業振興課
5 肉用牛競争力強化対策事業 (国経済対策関連事業)	(177,637) 261,677 439,314	肉用牛の生産基盤確立のため、地域内連携による畜産クラスター計画に基づく肥育牛舎の整備に対し助成する。 ・3棟500頭規模(杵築市)など ・補助率 1/2	畜産振興課
6 県産豚競争力強化対策事業 (国経済対策関連事業)	(211,229) 53,306 264,535	県産統一ブランド豚肉「米の恵み」の生産基盤確立のため、地域内連携による畜産クラスター計画に基づく豚舎等の整備に対し助成する。 ・豚舎2棟40頭規模(豊後高田市)など ・補助率 1/2	畜産振興課
○発展			
7 県立芸術文化短期大学整備事業 (地方創生拠点整備交付金活用事業)	(450,294) 713,998 1,164,292	教育機能の充実を図り、産学官連携によるクリエイティブ産業を創出する拠点とするため、芸術デザイン棟の増築・改修等に対し支援する。 ※29年度債務負担行為の前倒し実施分 955,540千円	政策企画課
8 県立学校施設整備事業 (国経済対策関連事業)	(2,941,687) 87,957 3,029,644	教育環境の改善を図るため、老朽化した臼杵支援学校校舎等の大規模改造工事を行う。 特別な配慮が必要となる生徒に対応するため、大分豊府高校にエレベーターを設置する。 ※29年度の前倒し実施分 270,642千円	教育財務課

9	共同実習船建造事業 (国経済対策関連事業)	(13,000) 638,994 651,994	津久見高校海洋科学学校の大型実習船「新大分丸」の老朽化に伴い、香川県と共同で運航する実習船の建造に着手する。 ・31年度共同運航開始予定	教育財務課
10	県立スポーツ施設建設事業 (国経済対策関連事業)	(170,452) 1,687,728 1,858,180	武道を中心として多目的に活用できる屋内スポーツ施設を、ラグビーワールドカップのホスピタリティ施設等としても活用できるように、31年4月完成に向け、本体工事に着手する。	屋内スポーツ施設建設推進室

(2) 景気回復の後押し

(単位：千円)

	事業名	予算額	事業の概要	所管課
11	公共事業(国直轄河川事業負担金等) (国経済対策関連事業)	(7,108,019) 1,238,461 8,346,480	今後の災害に備えるとともに、発生を未然に防止するため、土木関連施設について防災・減災対策を実施する。 ・大分川 (大分市) ・山国川 (中津市) ・梶寄浦佐伯線 (佐伯市) など	道路建設課 道路保全課 河川課 港湾課 砂防課 公園・生活排水課
12	公共事業(治山ダム工事等) (国経済対策関連事業)	(865,585) 552,024 1,417,609	防災・減災対策を強化するため、治山ダム工事や荒廃山地復旧工事等を実施する。 ・復旧治山事業 (4か所) ・地すべり防止対策事業 (2か所) ・災害関連緊急治山事業 (2か所) など	農村基盤整備課 森林保全課
13	公共事業(街路改良事業等) (国経済対策関連事業)	(2,220,431) 1,608,924 3,829,355	交通ネットワークの充実を図るため、道路整備等を実施する。 ・庄の原佐野線 (大分市) ・臼杵港 (臼杵市) ・佐伯港 (佐伯市) など	道路建設課 道路保全課 港湾課 都市・まちづくり推進課
14	公共事業(経営体育成基盤整備事業等) (国経済対策関連事業)	(2,398,787) 3,390,773 5,789,560	農林水産業の体質強化を図るため、ほ場の大区画化や農道整備、岸壁改良等を実施する。 ・経営体育成基盤整備事業 (5か所) ・中山間地域総合整備事業 (12か所) ・水産生産基盤整備事業 (1か所) など	農村整備計画課 農村基盤整備課 森林整備室 水産振興課 漁港漁村整備課

※ 予算額欄の上段 () は既決予算額、中段は補正予算額、下段は累計。 (新) は、新規事業。